

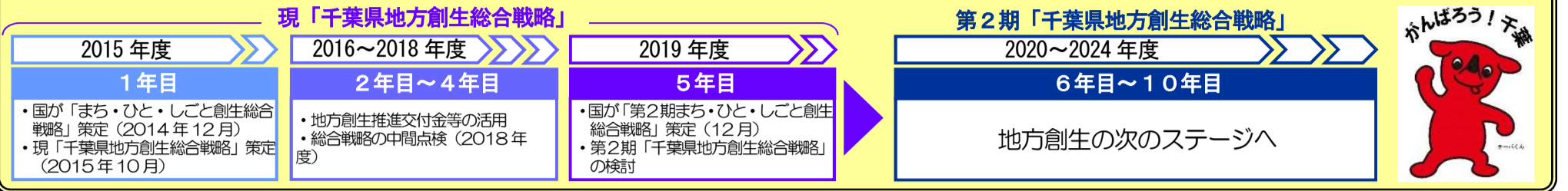
# 第2期千葉県地方創生総合戦略コアプラン(原案)

〔第2期千葉県地方創生総合戦略(2020年度～2024年度)骨子原案〕

資料 1

令和元年 12 月  
千葉県総合企画部政策企画課

国が本年 12 月に閣議決定する予定としている「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、まち・ひと・しごと創生法第9条の規定に基づき、本県における人口の現状と将来展望等を踏まえ、現「千葉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2015年10月策定)を見直し新たに策定する。(戦略の期間は、国の戦略を勘案し、2020年度から2024年度の5年間とする)

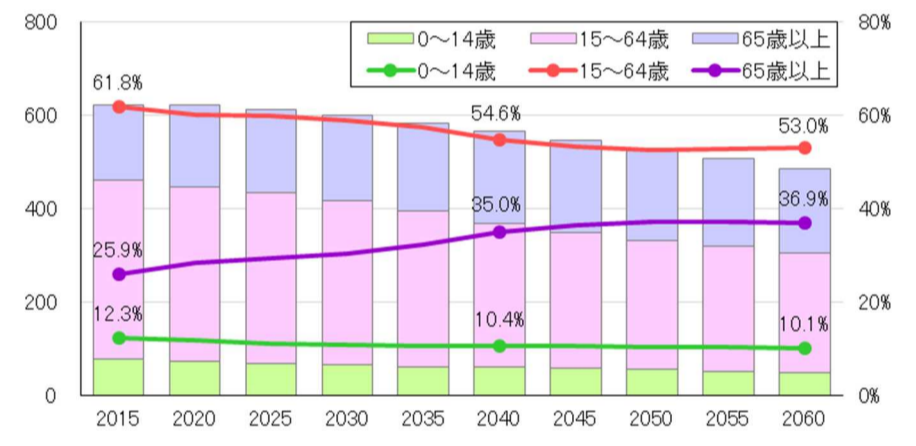
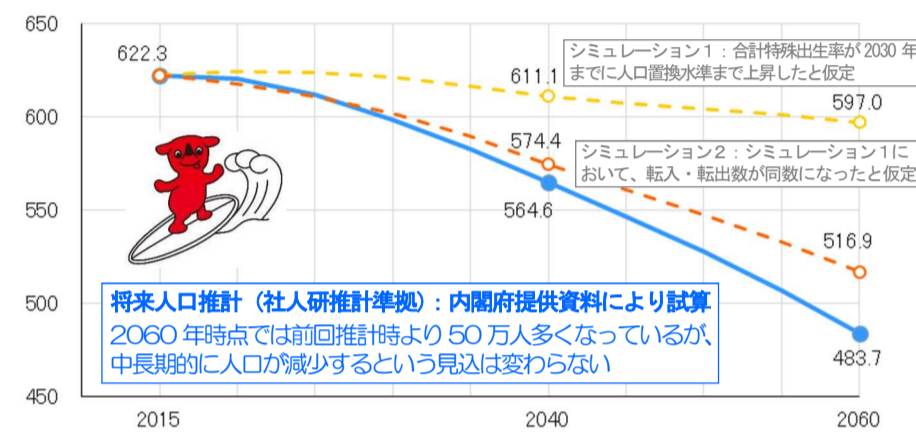


## I. 千葉県における人口の状況と将来展望 (人口ビジョン) ※2060年頃までの約50年間

○本県における人口の中長期的な展望(国の長期ビジョンを踏まえた約50年後の将来)等を踏まえ、目指すべき将来の方向を提示することで、今後5年間に取り組む施策の効果的な展開につなげる。

### 将来人口の試算結果

**2060年の総人口は483.7万人**(2015年に比べ138.6万人、約22%減少)となる見込み。生産年齢人口が占める割合が約53%に減少する一方、高齢化率は約37%まで上昇する。



※2015年は総務省「国勢調査」より。2020～2060年は内閣府地方創生推進室提供資料(地方人口ビジョンの策定のための手引き(令和元年6月版))に基づき試算。

### 目指すべき将来の方向

「千葉で生まれてよかった」「住んでよかった」「働けてよかった」と誇れる「暮らし満足度日本一」を実現し、あらゆる世代が笑顔で住み続けられる千葉を目指す。この実現のため、本県が自らの「強み」を生かしつつ、**2060年頃までに目指すべき将来の基本的方向**を設定する。

#### 誰もが希望を持って地域に住み働ける千葉の実現 ～次世代を牽引する千葉づくり～

- AI・IoTやRPA、ドローンなど先端技術の利活用が進み、多種多様なサービスが普及することにより、県民の生活利便性が高まるだけでなく、県内の自治体や企業等において生産性が向上している。
- 5Gなど通信の更なる高速化・大容量化が進むことで、在宅勤務など職住近接のリモートワークや、国が進める兼業・副業が普及し、海や里山など自然豊かな本県への移住等が進んでいる。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック開催による様々な効果が波及することにより、製造業や農林水産業等に加え、観光・宿泊業や飲食業などの地場産業が、県経済を支える主軸の一つに成長している。
- 県内道路アクセスの網羅的な進展や、我が国の空の玄関口である成田空港の更なる機能強化等が進むことにより、生活利便性が一層高まるとともに、地域経済ひいては日本経済が一層活発化している。

#### 親子の笑顔が溢れる千葉の実現 ～少子化への挑戦～

- 子ども一人ひとりを地域全体で大切に育むという意識が浸透し、誰もが結婚・妊娠・出産・子育てなどに係る希望を、自由かつ多様な形でかなえることのできる地域社会が実現している。
- 男女問わず、誰もがそれぞれの希望に沿って、子育てなどの家庭生活をはじめ、仕事や趣味、健康づくりや地域活動等のバランスが取れたライフスタイルを実践しやすい環境が実現している。

#### オール千葉で支え合う安全・安心に暮らせる千葉の実現 ～人口減少に対応した県づくり～

- 人生100年時代の到来により、高齢になっても仕事や趣味などを楽しまつ、住み慣れた場所で互いに支え合いながら、安心して暮らし続けることのできる地域社会が実現している。
- ICT等の発達に伴い、遠隔医療など在宅医療の高度化や、無人走行バスやMaaS(Mobility As A Service)が普及することなどにより、今まで以上に快適な生活環境が実現している。

(災害からの復旧・復興)

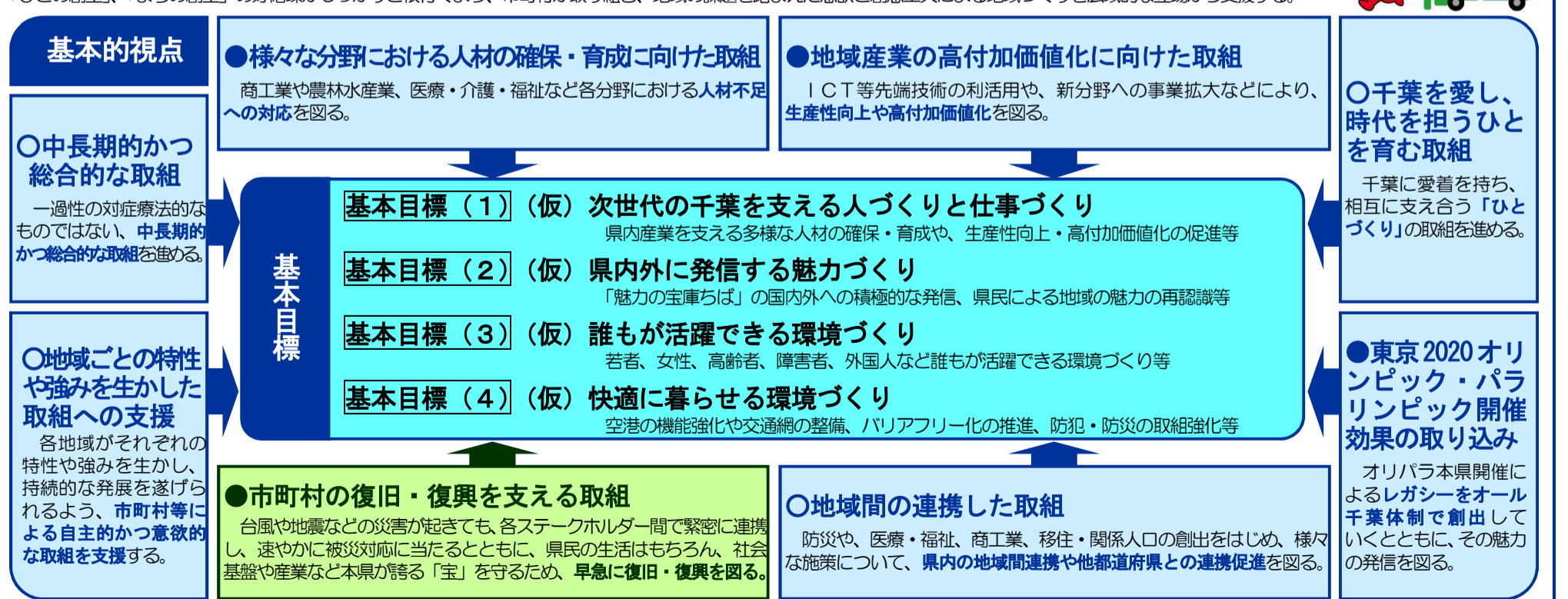
上記の将来展望や、第1期戦略の期間における課題等を踏まえ、今後5年間で以下の第2期戦略を実行する。

- ◇第1期総合戦略期間における主な課題
  - ・様々な分野において人手不足への対応が急務
  - ・魅力ある雇用の場の創出のため、地域産業の振興・高付加価値化による競争力強化が必要
  - ・若者の東京流出に歯止めをかけることが必要
  - ・急増する観光客の県内周遊の促進が必要
  - ・千葉県民としてのアイデンティティの醸成が必要
  - ・若者や女性が活躍できるような環境づくりが必要
  - ・高齢者が活躍し続けられる環境づくりが必要
  - ・人やモノの流れを活性化させる交流基盤の更なる整備が必要
  - ・地域で快適に暮らせる生活環境づくりが必要 等

## II. 第2期千葉県地方創生総合戦略 ※期間：2020年度～2024年度(5年間)

○来るべき人口減少社会の中においても、県民が満足して暮らせることができるように、**急激な人口減少の歯止めと地域経済の活性化**を図るとともに、**持続可能な地域社会の確立**を図るため、以下の「8つの基本的視点」に基づき、総合戦略を着実に推進することにより、千葉県ならではの地方創生に取り組む。

○そのため、国が策定する第2期総合戦略を踏まえ、本県が第1期総合戦略の際に定めた以下の「4つの基本目標」の枠組みを維持し、各地域において「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」の好循環がしっかりと根付くよう、市町村が取り組む、地域の課題を踏まえた意欲と創意工夫による地域づくりを広域的な立場から支援する。



⇒本戦略の実現に向け、庁内で部局横断的に取り組むとともに、市町村や関係機関、民間企業等と連携・協力を図りながら地方創生の取組を推進していく。また、マネジメントサイクル(PDCA)を活用し、毎年度、産学官金労言士など様々な分野における外部有識者を含めて取組状況を分析・検証するとともに、その検証結果を踏まえた必要な改善を次の施策展開に反映させる。



**基本目標1: (仮) 次世代の千葉を支える人づくりと仕事づくり**

産業の振興や新たな雇用の場を創出することで、人々は住み続け、多くの人が入ることにより地域経済は活性化するという更なる好循環を生み出すこととなる。

このため、本県の地理的優位性(東京への近接性、豊かな自然環境等)、優れた社会基盤(成田国際空港、東京湾アクアライン、首都圏中央連絡自動車道、千葉港等)、バランスのとれた産業(全国上位に位置する農業、水産業、工業、商業)をそれぞれの地域で生かすことで、各産業の振興を図り、若者等にとって魅力ある雇用の場を創出するとともに、将来を支える産業人材の育成・確保を図る。

**①多様な分野における人材の確保・育成**

- ア. 千葉県経済を支える人材の確保・育成      イ. 農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成      ウ. 医療・福祉・介護人材の確保と資質の向上
- エ. 保育人材等の確保と資質の向上      オ. 成田空港を支える人材の確保

**②就労の促進と起業・創業の支援**

- ア. 起業・創業の支援      イ. UIJターンの促進      ウ. 大学等卒業後の若者の定着支援      エ. 地域を支える人材の育成      オ. 働き方改革の推進
- カ. 女性が活躍しやすい環境づくり      キ. 高齢者への就労支援      ク. 障害者への就労支援

**③地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進**

- ア. 成田空港・アクアライン・圏央道等を活用した企業誘致の推進      イ. 新たな産業用地の確保
- ウ. 空き公共施設等を活用した企業誘致の推進      エ. 大型船舶に対応した耐震岸壁の整備、ポートセールスの推進

**④力強い農林水産業の確立**

- ア. 農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成【再掲】      イ. 力強い産地づくり      ウ. 生産基盤の充実強化と施設等の保管理
- エ. 県産農林水産物の販売促進と高付加価値化の推進      オ. 耕作放棄地の発生防止・解消及び有害鳥獣被害対策の強化
- カ. 試験研究の充実      キ. 環境や資源に配慮した農林水産業の推進

**⑤未来を支える新産業等の振興**

- ア. 中小企業の技術開発及び生産性向上等の促進      イ. 新産業の振興      ウ. 新エネルギー等の利活用、導入促進

**⑥京葉臨海コンビナートの競争力強化**

- ア. 京葉臨海コンビナートの生産性向上や事業環境の改善      イ. コンビナートを支える人材の能力向上や担い手の育成

**⑦中小企業の活性化支援**

- ア. 中小企業の経営基盤強化      イ. 中小企業等の人材確保      ウ. 事業承継の推進      エ. 産業人材の育成支援

**⑧地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進**

- ア. 商店街の活性化支援      イ. 地域資源の活用、ブランド化の推進      ウ. 起業・創業の支援【再掲】

**【数値目標】**

- ・ 県内製造品出荷額等      現状値: 12兆825億円(2017年)      →
- ・ 県内年間商品販売額      現状値: 12兆5,632億円(2016年)      →
- ・ 農業産出額      現状値: 4,700億円(2017年)      →

**基本目標2: (仮) 県内外に発信する魅力づくり**

本県の総人口の減少が今後見込まれる中、地域の活力を高めていくためには、本県の優れた地域資源を活用して移住・定住の促進や交流人口の増加を図ることが重要である。

このため、各地域が持つ資源を徹底的に洗い出し、日本人のみならず、日本を訪れる外国人の視点からも魅力のあるものに磨き上げるとともに、国内外の誰もが過ごしやすい環境づくりを進める。

また、こうして作り上げた「魅力の宝庫 ちば」を国内外に積極的に発信し、人々が集う魅力ある千葉の実現を目指す。

**①国際都市として発展するCHIBAの基盤づくり**

- ア. 外国人観光客の受入環境の整備      イ. 国際大会等の誘致      ウ. MICEの誘致      エ. 国際交流の推進

**②国内外の誰もが訪れたい観光地づくり**

- ア. 千葉ならではの資源を活用した新たな観光需要の開拓
- イ. 鉄道事業者やバス事業者等と連携した新たな観光メニューづくり及び二次交通活用の仕組みづくり
- ウ. 誰もが快適に過ごせるための環境の整備      エ. 農山漁村の活性化に向けた地域資源の活用      オ. 観光地へのアクセスを強化する道路整備の推進

**③居住地として選ばれる千葉づくり**

- ア. UIJターンの促進【再掲】      イ. 都心へのアクセス強化      ウ. 地域間のアクセス強化      エ. 地元への愛着と誇りの醸成

**④大学等との連携による地域への若者の定着促進**

- ア. 大学等卒業後の若者の定着支援【再掲】      イ. 医療・福祉・介護人材の確保と資質の向上【再掲】      ウ. 地域を支える人材の育成【再掲】

**⑤千葉の様々な魅力の国内外への発信**

- ア. 国内向け広報・魅力発信      イ. 世界に向けた千葉の魅力発信      ウ. 戦略的な観光プロモーションの展開
- エ. ちばアクアラインマラソンの実施      オ. 千葉ならではの多様な魅力の発信

**【数値目標】**

- ・ 人口の社会増      現状値: 16,924人(2018年)      →
- ・ 観光入込客数      現状値: 1億7,934万人(2017年)      →
- ・ 外国人延宿泊数      現状値: 4,056千人泊(2018年)      →

### 基本目標3：(仮) 誰もが活躍できる環境づくり

若い世代の結婚・子育ての希望を実現し、子どもたちが心身ともに健やかに生まれ育つためには、妊娠・出産・子育てに係る多様なニーズに応じて、誰もが安心して子どもを生み、育てられる環境をつくることが重要である。

このため、妊娠・出産から子どもの自立までを総合的に支援するとともに、若い世代の経済的な安定を確保することにより、少子化の流れに歯止めをかけ、次代の千葉を担う子どもたちの成長を支える。

また、様々な価値観を持つ人が、本県の有する健康的な生活を支える多彩で新鮮な食材やスポーツに親しむ環境も生かしながら、地域で元気に安心して暮らすことができるよう、高齢者等が健康で生き生きと暮らせる環境づくりを進める。

#### ①若い世代の経済基盤の確保と子育てに係る経済的負担の軽減

ア. 若者の正規雇用の促進 イ. 子育てに要する経済的負担の軽減

#### ②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

ア. 結婚から子育てまでの間の一貫した支援 イ. 自らが望むライフデザイン設計の意識醸成 ウ. 妊娠に関する支援  
エ. 周産期及び小児救急医療体制の整備 オ. 保育等の子育て支援体制の整備 カ. 保育人材等の確保と資質の向上【再掲】  
キ. 子どもの保健対策に関する支援 ク. 企業・地域による支援体制及び協働体制の構築 ケ. 家庭教育への支援  
コ. 子どもや家庭に対する相談支援体制の充実

#### ③働きながら生み育てやすい環境づくり

ア. 働き方改革の推進【再掲】 イ. 男女が協力して子育てできる環境づくり ウ. 女性が活躍しやすい環境づくり【再掲】

#### ④地域を愛し世界で活躍できる子どもの育成

ア. 地域を愛し地域を支える人材の育成 イ. すべての子どもたちが質の高い教育を受けられる環境づくり ウ. 学校の魅力の向上と改革の更なる推進  
エ. 学校における多様な教育活動を支援する体制づくり

#### ⑤高齢者や障害者が活躍できる環境づくり

ア. 地域医療・介護・福祉サービスの確保 イ. 高齢者の健康づくり ウ. 生涯スポーツの推進  
エ. 高齢者への就労支援【再掲】 オ. 障害者への就労支援【再掲】

#### ⑥外国人が安心して暮らし活躍できる環境づくり

ア. 多文化共生意識の醸成 イ. 地域社会への参加促進 ウ. 相談体制・受入環境の整備 エ. 雇用・就労の促進

#### 【数値目標】

・子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合	現状値：79.2%（2018年度）	→
・自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合	現状値：65.1%（2018年度）	→
・高齢者対策について満足している県民の割合	現状値：23.1%（2018年度）	→
・特別養護老人ホーム整備数	現状値：27,108床（2018年度）	→

### 基本目標4：(仮) 快適に暮らせる環境づくり

人口減少・少子高齢社会においても、持続可能な地域社会を確立するためには、県民が安心して将来に希望を持って暮らせるような環境を実現することが重要である。

このため、災害に強いまちづくりの推進や、地域内外の多様な主体が地域を支える仕組みを整えるとともに、既存ストックのマネジメント強化などにより、人口減少・少子高齢化に対応したまちづくりを進める。

また、成田空港の更なる機能強化や交通アクセスの整備等を着実に進め、県民の生活利便性の向上や、地域経済の一層の発展につながるよう取り組む。

#### ①成田空港の利便性向上、交通ネットワーク・アクセスの強化

ア. 成田空港を支える人材の確保【再掲】 イ. 更なる機能強化策を踏まえた成田空港の利活用の促進と人・物の流れの取り込み  
ウ. 交通ネットワークの強化・充実

#### ②主要都市間の交通アクセス整備

ア. 圏央道などの高規格幹線道路等の整備促進 イ. アクアラインの料金引下げの継続 ウ. 国道・県道のバイパス・現道拡幅等の整備推進

#### ③地域コミュニティの再生と担い手づくり

ア. 若者、高齢者、地元企業等の地域活動への参加促進 イ. 地域活動を支える市民活動団体等の育成 ウ. 地域に関わる多様な主体による連携・協働の促進  
エ. 生涯学習社会を目指した取組の推進 オ. 学校を核とした地域コミュニティの構築と子どもの学びへの支援

#### ④安全に暮らせる地域づくり

ア. 地域防犯力の向上 **イ. 地域防災力の向上** **ウ. 災害に強いまちづくりの推進**

#### ⑤快適で暮らしやすいまちづくり

ア. 公共施設の適正な維持管理 イ. 空き家の利活用の促進 ウ. コンパクトなまちづくり エ. バリアフリー化の推進 オ. 地域分散型エネルギーの推進

#### ⑥地域連携の強化

ア. 県と市町村及び市町村間の連携強化 イ. 隣接都県との連携強化

#### 【数値目標】

(検討中)